

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	独立行政法人環境再生保全機構運営費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 上田康治	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	-			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	中央省庁等改革基本法第38条、 独立行政法人通則法第46条		<b>関係する計画、通知等</b>	中央省庁等改革の推進に関する方針、 独立行政法人環境再生保全機構第二期中期計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人環境再生保全機構が業務を実施する上で必要な人件費及び業務費を運営費交付金として財源措置する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	公害に係る健康被害の補償 民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等 債権の管理及び回収業務 以上～の業務に必要な機構への人件費及び事務所家賃等の事務費並びにに係る民間団体への助成事業費						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,990	1,929	1,832	1,505	1,723
		補正予算	0	0	51	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,990	1,929	1,781	1,505	1,723	
	執行額	1,990	1,929	1,781			
執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	業務運営の効率化		成果実績	S-D	A	A	A
	公害健康被害補償業務		成果実績	S-D	A	A	A
	地球環境基金業務		成果実績	S-D	A	A	A
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業		成果実績	S-D	A	A	A
	財務内容の改善		成果実績	S-D	A	A	A
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	業務運営の効率化 ・一般管理費の効率化・削減 25年度において基準年度比15%を削減する。		活動実績	%	12.5	18.2	12.6
	・業務経費の効率化・削減 25年度において基準年度比5%を削減する。		活動実績	%	24.9	25.5	19.9
	・随意契約の見直し (競争性のある契約に付した割合)		活動実績	%	95.9	94.6	95.6
	公害健康被害補償業務 ・汚染負荷量賦課金の収納率を平成19年度実績の水 準(99%以上)を維持する。		活動実績 (申告額)	% (百万円)	99.88 (38,784)	99.98 (37,023)	99.99 (36,012)
	・納付金のオンライン申請の推進		活動実績 (実施数/対 象自治体 数)	% (件/件)	76% (64/84)	100% (84/84)	100% (84/84)
	地球環境基金業務 ・実施状況		活動実績	件 (百万円)	153 (458)	179 (561)	190 (650)
	・寄付額実績		活動実績	百万円	82	43	11
	・寄付件数		活動実績	件	893	677	785
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業 ・助成金交付額		活動実績 (助成台数)	百万円 (台)	1,464 (7,684)	1,716 (9,212)	2,447 (12,528)
財務内容の改善 ・承継業務に係る債権・債務の適切な処理 正常債権以外の債権の圧縮		活動実績	百万円	34,893	30,153	26,810	
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。			
<b>平成 25・ 26 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人環境再生保全機構公害 健康被害補償予防業務助成運営費交 付金	272.2	331.7				
	独立行政法人環境再生保全機構基金 助成運営費交付金	711.2	918.1				
	独立行政法人環境再生保全機構承継 助成運営費交付金	521.3	473.2				
	<b>計</b>	1,505	1,723				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本法人は、大気汚染等による公害認定患者の補償等、国民の健康及び生活の安定を図るため、法に基づき、国の一定の関与のもと確実に実施しなければならない業務を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	費目・用途については、大気汚染等による公害認定患者の補償を行うための事務費等、事業目的に即し真に必要なものに限定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			公害認定患者の補償等に必要な汚染負荷量賦課金の収納率や正常債権以外の債権の圧縮等、前年度を上回る実績を上げており、着実に向上している。(成果目標及び成果実績(アウトカム)欄参照)。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
環境再生保全機構においては、競争性のある契約の推進による調達コストの削減等、経費の効率化、削減を図っているところであるが、引き続き、事業の質に影響しないよう配慮しつつ、これらの取組を行う必要がある。						
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	297	平成23年	263	平成24年	270

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

環境省  
 (運営費交付金)  
 1,781百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人環境再生保全機構が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付。



[交付]

A.(独)環境再生保全機構  
 支出先の種類 独立行政法人  
 支出先の数 1件  
 合計支出額 1,781百万円

独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。

独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。

B.業務費  
 [一般競争入札・随意契約等]

支出先の種類	・NPO等団体、民間会社等
支出先の数	・577件
合計支出額	・755百万円

民間団体への助成

支出先の数	・190件
合計支出額	・379百万円

その他の事務運営経費 376百万円

C.一般管理費  
 [一般競争入札・随意契約等]

C.民間会社等  
 支出先の種類 民間会社等  
 支出先の数 117件  
 合計支出額 212百万円

D.人件費

D.役職員  
 支出先の種類 役職員  
 支出先 個人  
 合計支出額 489百万円



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)環境再生保全機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	民間団体に対する助成業務費等	755			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	489			
一般管理費	事務所借料等の一般管理費	212			
計		1,456	計		0
B.日本商工会議所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	徴収業務に関する委託	89			
計		89	計		0
C.ダブリュー・ケー・シー特定目的会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	事務所借上料	146			
計		146	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	公害健康被害補償業務の徴収業務に関する委託業務	89	3	-
2	エム・ユー・フロンティア債権回収(株)	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	56	随意契約	-
3	東京センチュリーリース(株)	汚染負荷量賦課金徴収・審査システム等のサーバ機器等の更新	29	2	90.5
4	(一社)JEAN	平成24年度「東日本大震災に伴う洋上漂流物に係る日米NGO連携推進・調査及び国内への情報	20	企画競争	-
5	ラムサールセンター	地球環境基金助成金	8	-	
6	(社)環境パートナーシップ会議	地球環境基金助成金	8	-	
7	(株)電通	「地球環境基金に関する記事広告制作・掲載業務」	7	4	-
8	(特非)環境テレビトラストジャパン	地球環境基金助成金	7	-	
9	「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム	地球環境基金助成金	7	-	
10	(特非)持続可能な開発のための教育の10年推進会議	地球環境基金助成金	6	-	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社	事務所借上料及び共益費	146	随意契約	-
2	大成建設(株) 横浜支店	本部事務所の面積縮減に伴う内装等工事代金	9	随意契約	99.46
3	有限責任あずさ監査法人	平成24事業年度会計監査人による監査	7	企画競争	-
4	(株)ザイマックスキューブ	定期清掃料	6	随意契約	-
5	日本郵便(株)	郵便料金計器の後納代金	4	随意契約	-
6	東京センチュリーリース(株)	クライアントPC200台及び集中管理サーバー一式の賃貸借	4	3	-
7	(有)タケマエ	移動式書庫等の調度品購入に係る代金	4	2	98.47
8	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社	事務所光熱水料	4	随意契約	-
9	富士ゼロックス(株)	バックアップシステム一式の導入に係る代金	3	1	93.2
10	ソフトバンクテレコム(株)	インターネット通信網サービス使用料	2	随意契約	-